

## 第11回わかやま住民要求研究集会第4分科会農林水産業レポート

# 担い手づくりの模索 —和歌山県の農林漁業の現状と課題

和歌山大学食農総合研究教育センター 客員教授 湯崎 真梨子



湯崎真梨子客員教授

12月26日に開催された研究集会で農林水産業の分科会レポート。和歌山県の農業・林業・水産業は、次の世代への「持続可能性」が脅かされています。和歌山県の実態に根ざした「担い手づくり」について現状と課題について考察します。

### 担い手と地域問題

和歌山県の中山間地域を行くと荒廃農地にひんぱんに遭遇し、都市近郊の優良農地は住宅地に転用され、山の斜面にはメガソーラーが林立している。近年の激しい風景の変容に、人々が耕作する意思をもちや持たず生業を次々と手放している現実を突きつけられる。

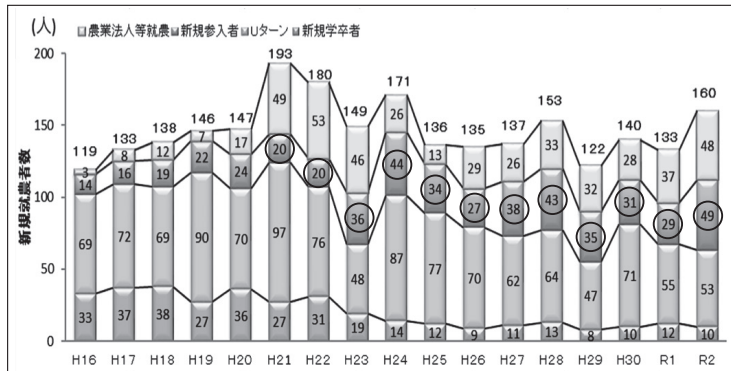
多様な生産と生活主体（「担い手」）から成る地域には、生産と暮らしのための規範や共同組織があり連帯することで維持し、この営みの中で地域の文化、環境、生態系も保全されてきた。

こうした地域構造が瓦解しつつある。地域社会の維持困難、空白化の根本には「担い手」の枯渇があり、担い手確保が喫緊の課題となっている。

和歌山県の農林漁業における担い手の現状について、県データから俯瞰してみる。

### データに見る和歌山県の担い手の現状

図1. 新規就農者数推移



出所：和歌山県農林水産部資料に加筆

図1は和歌山県の2004年～2020年の新規就農者数推移である。新規就農者とは65歳未満で農業を主業に年間150日以上従事する者で、棒グラフの上から、農業法人等就農、新規参入者（非農家出身で就農）、Uターン就農者（農家出身で離職後就農）、新規学卒者（農家出身で就農）となる。

新規就農者数は有効求人倍率と対応する側面（求人減↓就農増↑）があるが、全体傾向としてUターン、新規学卒者就農が漸減している。Uターンと新規学卒者の就農は2004年（H16、グラフ左端）には84%いたが、2020年（R2、グラフ右端）に39%と激減。親の耕地や技術を受け継ぎ、地域の基幹的な担い手になってきたこの層の減少は、地域維持の面からも課題といえる。代わりに2011年以降増加しているのが非農家からの新規参入者である（グラフ○部分）。

### 目次

第11回わかやま住民要求研究集会第4分科会農林水産業レポート  
担い手づくりの模索—和歌山県の農林漁業の現状と課題  
和歌山大学食農総合研究教育センター 客員教授 湯崎真梨子…… 1

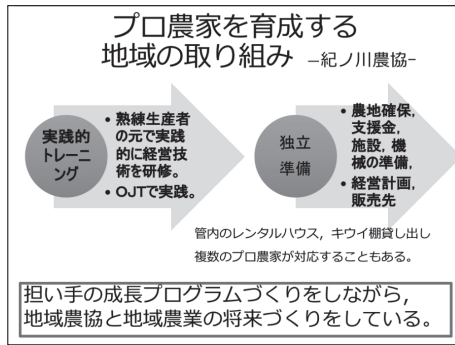
第11回わかやま住民要求研究集会基調講演②  
コロナ禍を乗り越え、持続可能な地域経済再生を！  
駒澤大学名誉教授 吉田 敬一…… 3

和歌山の地域おこし協力隊④…… 8

## わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所  
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号  
TEL・FAX 073-488-3127  
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2022年 4月号

図2. トレーニングファームの取り組み



出所：紀ノ川農協資料を参考に筆者作成

2020年の新規就農者160人の内訳は新規卒者6%、Uターン33%、新規参入者31%、農業法人就農者30%の割合である。新規就農者の約7割が20代、30代で、約7割が果樹を基幹作物としている。有田エリアには全体の約3割44人が就農し、そのうち25人が法人就農である。果樹や施設野菜など実績ある産地への就農では、県が提示する就農5年後の所得300万円（労働力2人）の可能性が高く、新規就農の基幹作物として選ばれている。

和歌山県の販売農家数は2010年に23千人、2015年2万人、2020年17千人と毎年約600人ずつ減少している。毎年100人以上が新規就農しているが、減少の

スピードはその約4倍以上である。

新規参入者には技術と農業資源の獲得の問題がある。たとえば紀ノ川農協（紀の川市）では熟練農家によるOJT（仕事を介した訓練）での実践研修から独立準備までをフォローするトレーニングファームに取り組んでいる。地域のプロ農家への弟子入りとのれん分けといえるもので、地域農業の担い手を育成する有効なシステムとなっている（図2）。

林業は戦後植林された森林資源の利用期になっており、素材生産量は2010年〜2020年までの10年間で約1・6倍と右肩上がりが増加している。しかし就業者にはキャリアチェンジの選択肢として林業を選ぶ中高年の転職組が多く、彼らの技術習得が課題である。

2019年度常用雇用者373名のうち40〜50代が56%占め、経験21年以上は12・6%であり、作業班は経験の浅い就業者で構成されている。それゆえか、労働災害の実質発生率は上昇している状況である。現場では従来の「見て覚えろ」式の指導では新人に

は理解されにくく、技術や作業の必然性などを適切に「言語化」できる現場指導者の育成も課題であり、労働力の質の問題が問われている。「薄氷上の木材増産」（県担当者）とのことである。

漁業の担い手の年齢構成では、2003年以降の5年毎に見ると、次の担い手が増加しない中で、2003年にマスの層であった50歳以上の就業者がマスの層のまま年次毎に高齢化し、順次リタイアすることと総就業者数が自然減する構造になっている。県内漁業経営体数1581の97%が個人経営体であるが、後継者がいない個人経営体は87%にのぼっている。担い手の確保のための支援策は種々準備されているが安定した人材確保が困難な現況である。

## 担い手確保と地域の寛容性

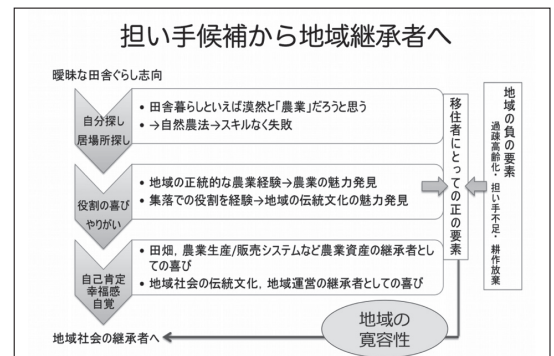
### 地域の寛容性

地域の担い手不足に関して、地域の意識の問題に焦点を当ててみたい。

地方からの人口流出の要因をみるために「地域の寛容性」を測ったシンクタンクの調査結果がある。その地域

が個人の自由を尊重する寛容性をもつか、保守的で不寛容な傾向が強いかを多角的な指標から、東京圏の出身者と県内在住者を対象に測ったもので、和歌山県の「寛容性」は全国31位で偏差値44・5だった。「女性の生き方」や「若者の信頼」などいづれも平均値に足らず、女性や若者の活躍を応援しない保守傾向が示された。

図3. 移住者の成長プロセス



出所：筆者作成

### \*参考

和歌山県農林水産部経営支援課、林業振興課、水産振興課による資料と聞き取り  
和歌山県新規就農支援サイト「あぐりわかやま」  
<https://agri-wakayama.com/>  
紀ノ川農協トレーニングファーム部会「ふたば塾」  
<https://www.kinokawa.or.jp/futaba-juku/>  
『地方創生のファクターX』LIFULL HOME'S 総研、2021

図3では、田舎暮らしに憧れて来た移住者が、地域農業と地域社会の担い手として成長してゆくプロセスを実例をもとに分析整理した図である。農業の生産販売や地域の催事運営に関わることで自己肯定感を獲得し、地域社会の継承者として成長している。この過程で重要な役割を果たすのが「地域の寛容性」である。若者を応援する自由な気風は担い手として地域への参入を動機づける重要な要素である。担い手確保のためには、育成プログラムや資金支援などに加え、保有する技術と資源を惜しみなく与え本気で応援する「地域の寛容性」が無視できない。自らの地域性を見直すことも大事である。



## 第11回わかやま住民要求研究集会基調講演②

# コロナ禍を乗り越え、 持続可能な地域経済再生を！

駒澤大学名誉教授 吉田 敬一



吉田敬一駒澤大学名誉教授

研究集会の基調講演、前回3月号の続きです。

(文責 研究所事務局長 大前)

### 自治体の権限と 産業振興策の充実

けれども問題は、その自治体の能力を発揮していくための人的資源で、かなりやばいことになってしまった。これは平成の大合併ありましたね表2を見てもらったら分かりますけれど、1999年には3232あった市町村が、2010年、1727ほぼ半分になってしまった。平均人口を見てみると、ほぼ2倍。平均面積これも2倍になっている。自治体労働者、平成の大合併で、人員増えてなくて、予算減らされて、守備範囲が広がってきている。医療とか

教育はナショナルミナムがあって、憲法25条で保障されて、教育とか福祉の水準はつかみやすい。しかし、産業振興の場合は、新宮市と和歌山市まるつきり違う、ナショナルミナムでないのです。全部ローカリティ、地域特性があるわけ。そうすると地域産業振興をやるうと思ふと大型合併なんかやったらいかん。産業振興が進んでいた昔でも、大田区とか墨田区では、僕らも一緒に調査に入った。中小業者は忙しいわけ。仕事終わったあとで工場へ行った、そこでヒアリングしてどうしたらええかとか、どことネットワーク組めそうとか、もうふらふらになるわけ。デジタル化とか合理化とかでやると、現場が見えない自治体づくりになってしまふ。日本のものでつくりの現場は元々ものすごく強かった。三現主義、3つの現、現場、現物、現実です。ところがデジタル化とすると全部それが数値化され、技能熟練が解体され、

個性がなくなる。こんなんで先進国型の付加価値の高い産業振興は絶対できません。自治体の道州制、デジタル化が進んでいくというのは、誰のために、何のためかと考えてみると、これは地域住民とか中小商工業とか、真面目に頑張っている人間とか経営者にとつたら何の得もありません。

### 地域の実態に即した 地域産業振興 ビジョンの作成

イタリアの小さな田舎の食品加工業者でもデジタル技術を使うべく使って、ええ品物を海外に直販している。でも基本は技能だし、間に大手は入らない。なぜ大手が出てこないかという、量が限定されている。量を拡大していくと規格化し、どうしても化学肥料とか合成物質を使う。そんなのを否定するのがスローフード運動発祥の地のイタリア。ゆっくり食べ、ゆっくり暮らせばええやないか。それをどうも日本人というのはアメリカナイズしてしまったので、ファーストフードになつてい

る。最悪なのは、先進国で日本とアメリカぐらい。ナショナルチェーンの飲み屋と、それからナショナルチェーンのハウスメーカーが家をつくっている。ヨーロッパ行つてナショナルチェーンの飲み屋探したら、ないです。フランスとか行つたつて、シェフは3店舗以上つくらない、自分で味付けできないから。あるいは住宅でも、プレハブ住宅に中産階級が住んでいる国は、ドイツ、イタリア、フランス行つても、探すのが難しい。日本は結局、「食」と「住」でナショナル展開していると

表2 平成の大合併による市町村数の変化

市町村数	1999(平成11)年	2010(平成22)年
市町村数 (人口1万未満)	3,232 (1,537)	1,727 (457)
平均人口(人)	36,387	69,067
平均面積(km <sup>2</sup> )	114.8	215.4

資料) 総務省 HP より作成

ここに頼っている。もう一遍これは見直していかないと。ローカル循環型の地域経済をきっちりつくっていかないと。自治体の在り方問題もある。地域を構成する住民、中小企業、中小零細企業、協同組合、金融機関、NPO、自治体労働者とか、その地域を形成している人間全体で、暮らしをどうしていくのか、産業をどうしていくのか、雇用をどうしていくのかというのをきっちり考えていく、そういう運動、そしてこの集会所も改めて位置付けしていく必要性があるというふうに思います。

## 行き過ぎた グローバル化に喘ぐ 日本経済

ローカル循環の考え方ですけれども、表3をちょっと見ていただきたい。経済というのはどこの国でも、循環、お金があつて原料を仕入れて物つくって売って売上げがあつて、お金戻ってきたらもう一遍、銀行に預金しようという形で、お金の動きが、物の動き

表3 経済循環とは

資金調達⇒労働力・原料調達⇒生産・加工⇒卸売機能⇒小売機能⇒売上代金の還流⇒再投資の流れ

### 経済循環の3つのタイプ

生産・供給される製品・サービスの特徴および市場規模に応じて

- ①ローカル循環：地場産業に代表される地域単位での企業間生産分業構造＝地域経済循環
  - i) 生産と市場が地域的に限定されたタイプ（地産地消型）
  - ii) 全国的な市場ニーズを持ち、生産過程はローカル循環を基本とするが流通過程を含めた循環を考慮するとナショナル循環を構成するタイプ（地産外消型）
- ②ナショナル循環：20世紀の国民経済レベルでの企業内地域分業構造＝国民経済循環
- ③グローバル循環：トヨタに代表される世界規模での企業内国際分業構造＝世界循環

とつるんで、動いていく流れが3つある。1つはローカル循環、地域を単位としてくるお金と仕事回っていくという循環です。これは基本

経済は大きくなった。安くて良い物を作ってきた。だから元々日本の大企業は高級品を狙わなかった。自動車にしたってトヨタがフェラーリとか

的に高度成長期に入るまでは、大体、衣食住、とくに食住なんかはローカル循環が中心だった。2つ目はナショナル循環これは20世紀の自動車産業が典型です。トヨタは本社が愛知県にあるけども、工場は岩手県にあったり九州にあったりする。日本中で分業して、組み立てて国内とか海外に販売していく、これナショナル循環。ナショナルで国内ですから。この2つの場合には、中小企業は低賃金であつたとしても、大企業がもうかれれば仕事が増える、しんどいけれども量をこなせば利益率は上がらんけれども利益額は増える、これで日本

ベントのSクラス対象にした車は作ってこなかった。利益率は元々低かった。一番売れそうな中間層の車にターゲットを当てて、大量生産、大量販売した。20世紀はライバルが後ろにおらんかったわけ。だって中国はまだ閉鎖して、韓国はまだあかんかった。先進国は高い方にシフトしている。真ん中のマスマーケットはあいていた。そこで伸びてきたのが日本だった。うまいこと行ったのは20世紀。このころには大企業がもうかれば、そのおかげで下請とかに落ちてくるトリクルダウンがあつた。ところが21世紀に入ると、大企業は出て行き部品も海外でつくる。大企業をもうけさせても、トリクルダウンは発生しようがない。いかに円安で輸出を増やそうと頑張っても、トリクルダウンは発生しないのが21世紀。それを依然としてグローバル循環を支援するというのをやっていては、日本国民の疲弊化が進んでいくだけ。しかも悪いことに、アメリカの場合には、GMとかフォードは海外、中国へ出ていく、けども

トヨタやフォルクスワーゲンが入ってくる。双方向のグローバルイゼーション。日本の場合、トヨタは出ていく、松下は出ていった。ところが雇用を確保する製造業はほとんど入ってきてない。出ていく一方。入ってきたのは、金融と証券。これはさっき言ったように、上りの再分配、付加価値の再分配。日本に証券会社や銀行が入ってきてても、そこで金を集めて、海外に持っていくだけ。最悪なのが日本のグローバルイゼーション。グローバルイゼーションは世界の流れ、確かにドイツも進んでいる、アメリカも進んでいるけども、日本のグローバルイゼーションは国民経済の規模が違ふことが重要です。なぜかというと、消費者が少ない。EUは合計したらすごい人口になります。アメリカは依然として世界最大の消費市場です。日本のちっぽけなマーケット、1億人はこれから減っていくし、国民所得、賃金は増えてない。そうすると、アメリカとかドイツとかイタリヤなどが得意の高級品市場、日本で作るにはロットが少な

すぎるから、輸出すればいいとなる。そういう点ではグローバルゼーション、新自由主義は、もう完璧に誤りの段階に入ってきていると理解しておく必要がある。今までが大体基本です。そんなあほなことやっているからG7諸国で見たGDPの伸び率、日本ダントツで低い、2000年を100として2019年、コロナ始まる前の年までで、日本、10年かけて3・9パーセントしか伸びてない。当たり前なのです。要するに大企業が海外へ出て行っているわけです。ものづくりを国内で放棄している。よそはちゃんと双方向の循環で、特にEUなんかは、高値市場に特化するわけです。フェラーリなんて、1台当たり、トヨタの高級車10台とトントンの値段になっている。フェラーリとかランボルギーニとかマセラティとか、あんなもん1年間に1万台も作っていない、ロットが小さい、だからあれ全部、地域の中小企業が集まって、当然、デザイナーは洒落た人がいますけど、地域循環型で高値市場に特化しているわけ。

## 日本の文化が乗ったものづくりを

日本でもできるはずですよ。なぜかと言うと、イギリスのロールスロイス見たら、イギリスやと思うよ、あのデザイナー見たら。ベンツのSクラス見たら質実剛健、真面目なタイプの金持ちが乗るタイプ。フェラーリとかランボルギーニは女性にもてるタイプの人が乗る車、要するに派手ですよ。文化が乗っているわけですよ。高級品市場っていうのは、ボンネット開けて中の性能が良いだけでは駄目なのです。その車を見たときに、こういうタイプの人が乗るものやというところで、文化的、感性的な付加価値が乗っかっている。だからベンツのSクラスとかフェラーリがモデルチェンジしても、フェラーリや、ベンツやと分かるわけ。ところがトヨタのレクサスがモデルチェンジしても、レクサスなんかクラウンなんかフロントグリルのLのマーク見ないと分からん。まだまだ日本は先進国型の物づくりに到達してい

ない。なぜかと言うと無理なのです。和の発想を完全に放棄しているから。和の発想で攻め込むことができるはずなのです。パリのデザイナーで、僕らが小さい頃、三宅一生とか出ていった。パリでファッションデザイナーとして評価されたかという、和の発想を持ち込んだのです。洋服というのは三次元の立体裁断でしょ。誰でも着れる。ところが和服は体が三次元で立体なのに、二次元の直線裁断になっている。着るときに熟練が要るわけ。熟練要るけども、1枚の和服で、そのときの雰囲気着こなしができる民族衣装というのは和服だけなのです。留め袖でも式場行くとき、隙のないような形を着付けして、終わったあと同窓会で昔の男と会うとき、ちよっと襟ぬいて色っぽくします。着こなしができる、私だけの美しさ、そのときだけの美しさを表現できるというのは、世界の民族衣装で和服だけなのです。そういう発想で殴りこんだからパリがびっくりましたのです。浮世絵と一緒に。あの頃、印象画が出て

きて、画家の印象を中心にしてデフォルメしてものをつくる。浮世絵をマネとかモネが見て、あれデフォルメそのもの、写楽とか見ても、バランスめちゃうくちや。指なんて、化け物みたいな指になっているわけ。そのときに作者がその役者を見て典型的にデフォルメした。印象、インプレッション、そんなものを持っているのが和のライフスタイルであるはず。戦後、残念ながら、和というのはださいと。もう一遍これを再評価して、和とは何か、どこで折り合いを付けられるのかを踏まえて、箱の中身、製品の機能それを包み込むデザインをうまく合わせていけばできる。やっているところもあるのです。新潟の燕市、三条市、あそこで、最初、安物を作っていた。スプーン、フォーク、ナイフ。ところが韓国出てきた、中国も出てきた、単価安いから負けるわけ。それで何考えたかという、あの中で、2軒、食器屋さんですが、日本の食文化で何とかならんか、利用できるへんか。アジアで米食って箸使っているところも多い

が、銘々皿とか銘々のお箸は日本だけです。箸、中国でも韓国でも使うが、金属製で誰が使っても一緒。日本だけはお父ちゃんのお箸、お母ちゃんのお箸、子供のお箸、色もついてある。それで、スプーン、フォーク、ナイフも色つけて売れないか。どんな色つけたらいいのか。このタイプの産学協同の場合には工学部では駄目なん。質感と味覚を、勉強しないとあかん。心理学とか医学と連携したら、何とスプーンのところが橡(つるばみ)色、水墨画で、さつとかすれていくような、あの色にすると食感が落ちない。ただし、それを机の上に置くとださい。ねずみ色みたいなのを置くと華やかな食卓が駄目になる。それで、持つ所は隠れるから、そこは日本風で、材木を使って輪島塗みたいに発色の良い、赤とか黒で行けるの違うか。やった。燕の強みはものづくりだけじゃなくて、販売機能も地場産センタ―で考えた。ヨーロッパに持って行っても、ガチガチの伝統文化の国では色つきの食器なんて無視されるわけ。一番、



すぐ乗っかるのがアメリカやニューヨークや、ニューヨークに近代美術館がある、あそこが世界の新しいデザインを集める美術館、そこに持って行った。展示会のときに、近代美術館の学芸員、ひと目見た途端に永久保存コレクションに入るといふことで、ブランド評価が高まる。これも和の発想でもってライフスタイルを新しく提案していく、普通の地場産業もそういうことを考えてチャレンジしているわけ。そういう点では、地域自身の生活文化を踏まえて、どういふことが新しく提案できるのか、そういうことを楽しく語り合うような、そういう場を地域産業政策の中でつくっていくが必要だと思っています。

## 日本経済低迷の原因 を中小企業に転嫁する 自公政権

時間がかなりオーバーしてきました。次のお話、最後に言っておきたいのは、アトキンソン理論、これからは次から次へ出てきます。今ちゃん

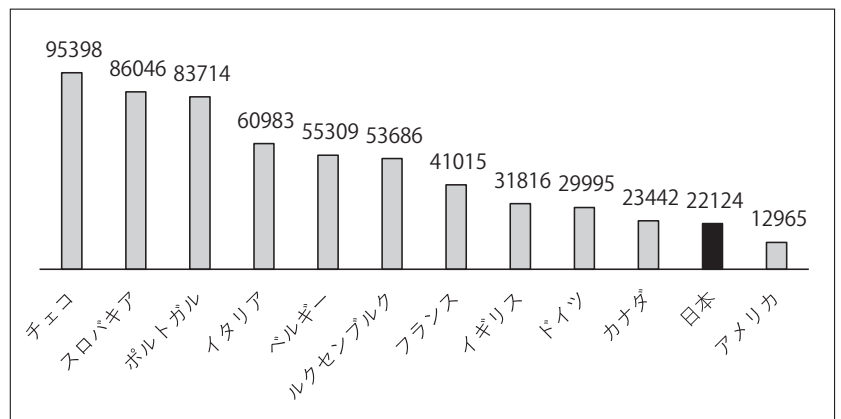
と押さえておくポイントだけ言います。アトキンソンが言うのは、アメリカ、ヨーロッパと比べても中小企業が多すぎる。だから減らせといました。多すぎないというのは、図1です。OECD、アトキンソンがしよっちゅう出してきている統計です。先進国の中小企業、これ見ると日本は人口100万人当たり2万2000、一番多いのはチェコで9万5000。日本の後ろにおけるのはアメリカだけです。アトキンソンはアメリカの例を出してきとる。アメリカを見ても分かるように日本は多すぎる。そこで、ほんまかいなといふことで見てみると、このアメリカの場合、自営業を外しているわけです。入れたらどうなるか。これ中小企業庁の委託調査で三菱総研がやったものですけれども、主要5か国、人口が1000人当たりの数で中小企業を見てみると、アメリカは87、日本は28・5、ダントツで今でも少ない。もう20世紀に入ってからどんどん潰れていってしま

す。多すぎというのは嘘やと分かりました。2つ目は、付加価値が低すぎる、要するに、ゾンビ企業だと、生きていない意味がない、だから整理せえと言っています。その場合、労働生産性が低い、生産性が低いのは退場と云うてま

すけれども、生産性には2種類ある。1つは物的労働生産性、1人当たりポルトナットを同じ時間で何個付けられま

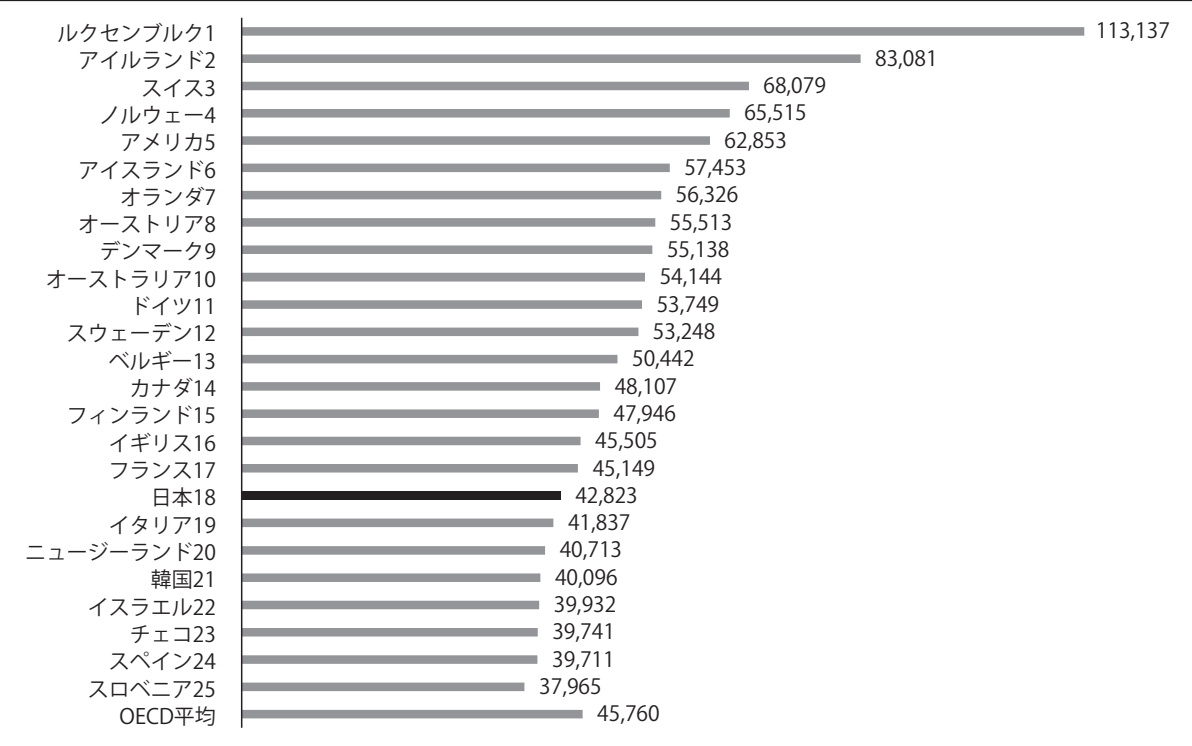
すかというのが物的労働生産性。20世紀の頃は生産性向上といえ、機械入れたりして1人当たりの生産数量を高めるところがアトキンソンが言っているのは、付加価値労働生産性、1人当たりでどれだけ

図1 OECD 主要国の中小企業数 (人口100万当たり、250人未満、2017年)



注) OECD 資料の中小企業数を2017年の各国人口で割った100万人当たりの中小企業数。

図2 OECD加盟国の一人当たりGDP（2018年：ドル）



が少ない。ほんまの小国です。100万人もおらん。ルクセンブルク人は就業者数の半分以上です。ドイツからの越境労働者、朝きて夕方に国に帰る。計算上、越境労働者

はカウントされない。利益はほかの国で数えたのを持ってきて、働きの半分以上は外国人で分母の人数から減るから、高くなるのは当たり前なんです。アイルランドは石油が取れる。付加価値高くなるのです。そんなのを引いていったら、上の方ベストテン位のとは特殊な事情がある。イギリス、フランス、日本、イタリアとそんなに差がなくなってくる。それでも低いというならその責任は誰にあるのかと言うと、さっき言ったように、大企業の金もうけの構造にある。元々日本の大企業は利益率が低かった。それは表4です。日本とアメリカとヨーロッパの大企業の自己資本利益率、資本金に対して利益どれだけ上がるのか。1番上が日本です。真ん中がアメリカです。下がヨーロッパです。ダントツで低いです。日本の大企業の自己資本利益率。何でかと言うと、利益率の低い品物をつくって、低経費率だけれども、販売数量、台数が増えれば利益額は多いのです。だから日本の経済は利益率志向でなく、利益額志向でできた

わけ。日本の中小企業の利益率低いのは、そんな大企業の戦略をサポートするために、加工賃なんてずっと上がらなかったわけですよ。どんなに苦労して、どんなに難しい仕事をやったとしても、加工賃は良くてとんとん。ということとは、日本の中小企業の利益率が低い責任は、大企業の経営戦略にあるのだということを考えないと、これは無実の罪で中小企業は殺されてしまふということになります。そういう点からして、今、日本の中小企業とか地域経済が劣っている根源的な理由は、中小企業とか地域経済に責任があるのではなくて、戦後の日本経済の発展の構造自体が生み出してきている最終的な悲惨な状況である。とすると、経済構造の仕組みを変える、中央一極集中の仕組みを変える、本当の意味での地方分権を実現していく、そして、地域それぞれに存在しておるはずの、地域生活文化を再生していく、そういうための運動というのが地道に進めていく必要性があると思います。その課題というのは具体的には、今日の分科会で進めていきますし、基本的なポイントに関しては、持続可能な地域づくりの基本的観点のところで一応まとめられています。最低限この6つに関しては、よく読んでいただいて、自分なりの解釈で、自分のできる範囲でステップアップしていったらいいというふうに思います。ということで基調講演は以上で終わります。

表4 日・米・欧の大企業の自己資本利益率（2012年、%）

日本	製造業	4.6
	非製造業	6.3
	全体	5.3
米国	製造業	28.9
	非製造業	17.6
	全体	22.6
欧州	製造業	15.2
	非製造業	14.8
	全体	18.0

# 和歌山の地域おこし協力隊④

紀美野町の地域おこし協力隊で「中田の棚田」再生に取り組んでいる。2年目の行年恭兵氏と1年目の清水康正氏に、応募した動機や活動についてお聞きしました。

## 協力隊員として 紀美野に来られた 動機は

行年：広島出身で愛知の大学で森林生態系を学び、自然の面白さを伝えたいと教科書会社に勤めたのですが、少し思いとは違い結婚を機に退社し、自然とかわりのある生活を求めて移住を

決意しました。広島と妻の故郷静岡との中間、和歌

山・紀美野町の移住ツアーに参加し、小川地域棚田復興協議会会長の北さんに棚田再生事業を誘われてという感じです。

清水：出身は兵庫ですが、岡山の大学に行つて、学生の時に岡山の中山間地域で棚田再生活動を東京からの協力隊の方がやっていてお手伝いしました。それが原体験になっています。宮崎県で農業をして、海外に行ったりとか



棚田のパンフ 紀美野町、小川地域棚田復興協議会から

行ったりとか色々して、普通に務める感じじゃないなと思ひ、協力隊で社会とか地域の課題を解決できたらいいと思ひました。住んだことのないところに行きたい、でも北海道や東北はちよつと遠い、棚田再生、紀

美野町の募集を見て応募しました。自治体に所属せず、業務委託という雇用形態も自由度が高く良かったと思います。

## 印象とか どうですか？

行年：ツアーに参加した時も、暖かいと言うか、気にかけてくれたり「お世話するよ」という方が結構いて。移住した時も役場の人も「困ったことないか、何でも手伝うよ」という感じで、移住しやすい環境が整っていると感じています。

清水：僕はいろんな所に住むことになっていて、どこでも抵抗なく暮らせるので快適に生活していますし、住んでいる地域の方ともよく話をしています。まあ溶け込んで生活できてるのかなと思います。

## どんな活動を しているのですか？

4月から米の収穫の10月頃までは、農作業とか草刈りを主にしていて、他にはイベントの企画とか。毎月

の広報誌を作っています。

小川地域は5地区、約370世帯ぐらいですが、棚田の周辺にはあまり人は住んでなくて、耕作者も昨年から一人になってしまいました。棚田の歴史は古く、室町時代の高野山の文書に記録があり、元々ここには14町ぐらいの棚田はあったと研究者の方が言っています。再生は小川地域棚田復興協議会や「棚田サポーターズ」ボランティアの方と一緒にやっています。田んぼは4畝(4a)程度ですが、今年は4反(40a)にしたいと思っています。

「棚田サポーターズ」は和歌山市とか県外からも参加してくれています。イベントは2月に冬キャンプの予定だったので、コロナの状況で延期しました。落ち着いたら再度募集したいと思っています。

## 今後の再生プランや 協力隊のネットワーク

棚田再生事業が始まって3年前位で、本当にどうなるのかと思っている方もいるように聞いていますが、

地元の中田の方は、地域が昔の光景に戻るのを楽しみにしている方が多くて作業をしていても声をかけてくれます。ぼくらは、まだ、第0世代ぐらいか、第1世代ぐらいでしょうね。また次の方がこの事業を引き継いでくれて、再生を続けてくれると思っています。地域で協力隊をすんなり受け入れてくれたのも、小川地域で別の事業をしていた先輩協力隊員のおかげだと思います。

紀美野町内の協力隊員は、結構お互いに、作業を手伝ったりしていて、海南市の協力隊員とも交流があります。最近、地域おこし協力隊の県下のネットワークづくりが和歌山大学も関って進んでいて、協力隊のOB、OGなど卒業して定住した先輩隊員と、接する機会も増えてきています。

中田の棚田  
再生プロジェクト  
公式HP

